

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 12月 31日
売上高 (千円)	15,542,239	10,300,392	36,713,294
経常利益 (千円)	678,590	113,749	1,193,934
四半期(当期)純利益 (千円)	399,133	91,691	647,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,856	21,094	1,678,805
純資産額 (千円)	14,817,254	16,294,317	16,414,633
総資産額 (千円)	32,547,407	34,149,473	34,313,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.84	7.31	51.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.2	46.2	46.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第84期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間、12月決算であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
5. 第84期第1四半期連結累計期間は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヶ月間、12月決算であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(「アジア(日本を除く)」セグメント)

当社グループにおける重要性が増した非連結子会社の鈞星精密部件有限公司、鈞星精密部件(惠州)有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司を、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

1 当第1四半期における業績全般の動向

当社は、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社、国内子会社及び海外子会社ともに、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間について記載しております。

なお、平成26年12月期第1四半期連結累計期間は、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヶ月間、12月決算であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっておりますので、当連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前年同一期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日）とし、増減につきましては、「前年同一期間」との比較で記載しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成27年12月期 第1四半期連結累計期間	10,300	84	113	91	7.31
前年同一期間	10,751	333	270	251	20.03
前年同一期間増減率(%)	4.2	74.7	57.9	63.5	63.5
(参考) 平成26年12月期 第1四半期連結累計期間	15,542	673	678	399	31.84

(注) 前年同一期間増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）の当社グループの経営環境は、再生可能エネルギー固定価格買取制度のうち、太陽光発電の固定買取価格の低下、円安による製品仕入コストの上昇、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、グローバルでの生産・販売体制の整備増強、コストダウンの徹底、円安対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,300百万円（前年同一期間増減率4.2%減）、営業利益は84百万円（前年同一期間増減率74.7%減）、経常利益は113百万円（前年同一期間増減率57.9%減）、四半期純利益は91百万円（前年同一期間増減率63.5%減）となりました。

2 セグメントの業績

	売上高			営業利益（損失）		
	（参考） 前年同一期間 （百万円）	当第1四半期 連結累計期間 （百万円）	前年同一期間 増減率 （%）	（参考） 前年同一期間 （百万円）	当第1四半期 連結累計期間 （百万円）	前年同一期間 増減額 （百万円）
日本	6,556	6,060	7.6	37	71	108
ヨーロッパ	623	393	36.9	68	14	82
北米	1,363	1,753	28.5	50	41	9
アジア （日本を除く）	2,207	2,092	5.2	242	20	263
消去				8	6	2
合計	10,751	10,300	4.2	333	84	249

（注）前年同一期間増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

日本

当第1四半期連結累計期間は、ワイヤーハーネス及びハーネス加工用機械・部品の売上が増加しましたが、太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は6,060百万円（前年同一期間増減率7.6%減）となりました。円安による製品仕入コストの上昇がありましたが、コストダウンの徹底に努めたことにより、営業利益は71百万円（前年同一期間は37百万円の営業損失）となりました。

ヨーロッパ

当第1四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は393百万円（前年同一期間増減率36.9%減）となりました。売上減少の影響により、営業損失は14百万円（前年同一期間は68百万円の営業利益）となりました。

北米

当第1四半期連結累計期間は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスの売上増加により、売上高は1,753百万円（前年同一期間増減率28.5%増）となりました。人件費などの製造原価が増加したことなどにより、営業利益は41百万円（前年同一期間比9百万円減）となりました。

アジア（日本を除く）

当第1四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は2,092百万円（前年同一期間増減率5.2%減）となりました。売上減少の影響により、営業損失は20百万円（前年同一期間は242百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態

<資産>

資産合計は、34,149百万円（前連結会計年度末比164百万円減）となりました。主に、たな卸資産が247百万円、有形固定資産が534百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が404百万円、投資その他の資産が416百万円それぞれ減少いたしました。

<負債>

負債合計は、17,855百万円（前連結会計年度末比43百万円減）となりました。主に、有利子負債が666百万円増加し、支払手形及び買掛金が693百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、16,294百万円（前連結会計年度末比120百万円減）となりました。主に、為替換算調整勘定が112百万円減少いたしました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,800	125,318	
単元未満株式	普通株式 5,251		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,318	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりま
 す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりま
 す。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないた
 め、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をし
 ております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までとなっております。

なお、前第1四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヶ月間、12月決算であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315,343	5,236,111
受取手形及び売掛金	2 12,870,571	12,466,226
商品及び製品	2,380,668	2,500,732
仕掛品	914,944	832,361
原材料及び貯蔵品	3,090,174	3,299,694
繰延税金資産	248,643	246,717
その他	656,663	641,955
貸倒引当金	108,034	106,070
流動資産合計	25,368,974	25,117,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,078,254	2,020,045
機械装置及び運搬具（純額）	1,485,842	1,690,607
土地	2,054,861	2,054,593
建設仮勘定	14,539	298,777
その他（純額）	369,518	473,193
有形固定資産合計	6,003,016	6,537,217
無形固定資産		
のれん	232,181	206,383
その他	488,584	483,194
無形固定資産合計	720,766	689,577
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,329,610	1,913,507
貸倒引当金	108,752	108,556
投資その他の資産合計	2,220,857	1,804,951
固定資産合計	8,944,640	9,031,746
資産合計	34,313,615	34,149,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,896,465	7,203,423
短期借入金	4,138,662	4,448,984
未払法人税等	40,686	69,531
賞与引当金	215,320	283,751
役員賞与引当金	20,000	6,000
製品改修引当金	221,309	183,533
その他	1,075,061	1,104,570
流動負債合計	13,607,505	13,299,794
固定負債		
長期借入金	3,290,397	3,484,360
繰延税金負債	139,648	120,691
退職給付に係る負債	429,200	436,816
資産除去債務	15,442	15,474
その他	416,786	498,019
固定負債合計	4,291,475	4,555,361
負債合計	17,898,981	17,855,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	9,897,219	9,903,714
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	14,261,534	14,268,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,696	296,673
繰延ヘッジ損益	7,160	1,848
為替換算調整勘定	1,402,228	1,289,502
退職給付に係る調整累計額	69,032	70,912
その他の包括利益累計額合計	1,640,730	1,513,414
少数株主持分	512,368	512,874
純資産合計	16,414,633	16,294,317
負債純資産合計	34,313,615	34,149,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,542,239	10,300,392
売上原価	12,879,691	8,744,252
売上総利益	2,662,548	1,556,140
販売費及び一般管理費	1,989,221	1,471,780
営業利益	673,326	84,359
営業外収益		
受取利息	11,538	12,936
受取配当金	8,081	1,350
有価証券売却益		65,449
持分法による投資利益	433	
スクラップ売却益	20,370	7,473
その他	50,913	28,949
営業外収益合計	91,338	116,158
営業外費用		
支払利息	37,318	27,607
持分法による投資損失		3,873
為替差損	40,560	50,475
その他	8,194	4,812
営業外費用合計	86,074	86,768
経常利益	678,590	113,749
特別利益		
固定資産売却益	2,504	1,132
関係会社清算配当		65,428
特別利益合計	2,504	66,561
特別損失		
固定資産処分損	2,800	1,301
特別損失合計	2,800	1,301
税金等調整前四半期純利益	678,295	179,009
法人税、住民税及び事業税	226,916	74,580
法人税等調整額	44,656	1,379
法人税等合計	271,572	73,200
少数株主損益調整前四半期純利益	406,723	105,808
少数株主利益	7,589	14,117
四半期純利益	399,133	91,691

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	406,723	105,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,313	19,015
繰延ヘッジ損益	2,623	7,588
為替換算調整勘定	412,786	113,597
退職給付に係る調整額	983	1,879
その他の包括利益合計	395,866	126,903
四半期包括利益	10,856	21,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,277	35,625
少数株主に係る四半期包括利益	9,421	14,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社グループにおける重要性が増した非連結子会社の鈞星精密部件有限公司、鈞星精密部件(惠州)有限公司及び惠州市鈞星工贸有限公司を、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異につきましては33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異につきましては32.0%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,232千円減少し、法人税等調整額が12,567千円、その他有価証券評価差額金額が10,109千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,774千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
鈞星精密部件(惠州)有限公司	728,923千円	

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	125,218千円	
支払手形	15,211千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	279,048千円	222,947千円
のれんの償却額	25,797千円	25,797千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	7,143,907	1,068,109	2,858,311	4,471,910	15,542,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,510,975	629	14,316	4,332,329	5,858,250
合計	8,654,883	1,068,739	2,872,627	8,804,239	21,400,490
セグメント利益	13,388	69,788	75,358	425,960	584,495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,495
セグメント間取引消去	88,830
四半期連結損益計算書の営業利益	673,326

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	6,060,987	393,754	1,753,125	2,092,526	10,300,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972,863	29,340	9,247	2,256,718	3,268,170
合計	7,033,851	423,095	1,762,372	4,349,244	13,568,563
セグメント利益又は 損失()	71,058	14,164	41,613	20,549	77,957

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社グループにおける重要性が増した非連結子会社の鈎星精密部件有限公司、鈎星精密部件(惠州)有限公司及び惠州市鈎星工貿有限公司を、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は、「アジア(日本を除く)」セグメントにおいて、1,355,149千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,957
セグメント間取引消去	6,402
四半期連結損益計算書の営業利益	84,359

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円84銭	7円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	399,133	91,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	399,133	91,691
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,087	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成27年2月25日開催の取締役会において、平成26年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。